

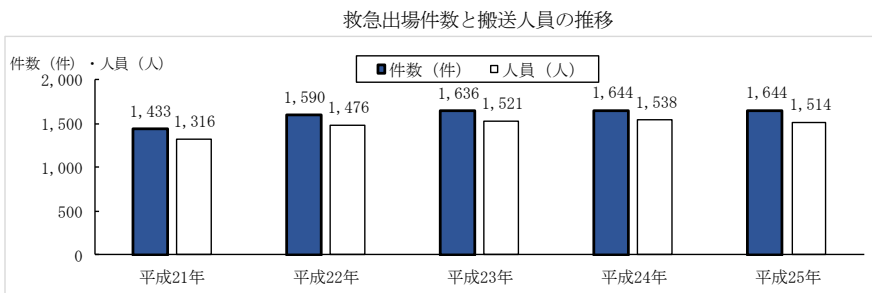
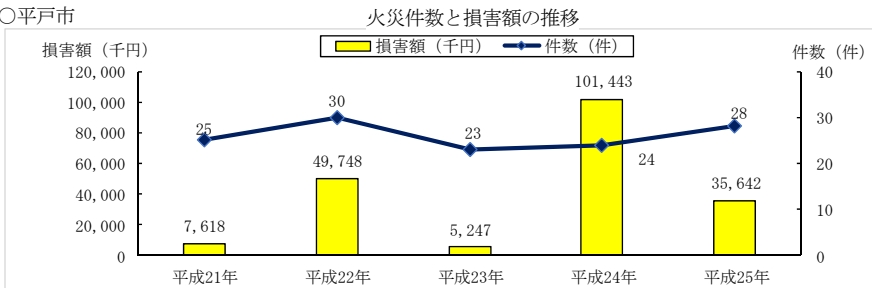
## 【 9 款 消防費 】

平成 25 年中における本市の火災発生状況は、発生件数 28 件、損害額 35,642 千円で、これを前年と比較すると発生件数は 4 件の増加であるが、損害額は△65,801 千円で大幅に減少している。また、救急活動状況は、出場件数 1,644 件、搬送人員 1,514 人で前年と比較すると、出場件数は同数、搬送人員は△24 人でわずかに減少している。

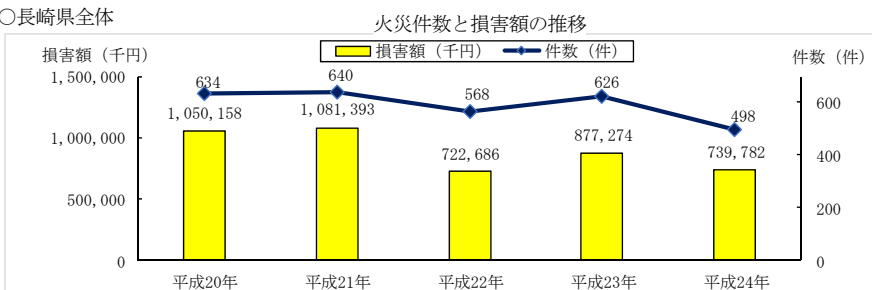
このような状況の中、多種多様化する災害等に対応するために、職員及び団員の研修や訓練などを積極的に行い資質の向上に努めた。また防災拠点となる消防庁舎についてはあらゆる災害に対し迅速かつ確に対応できる施設としての機能の充実を図っていく。加えて、現場活動の充実強化のため、消防水利、消防車両等の施設・設備の整備を計画的に行った。

(※火災・救急統計は、暦年統計のため平成 25 年中のデータとした。長崎県全体の統計については平成 20 年から 24 年のデータ)

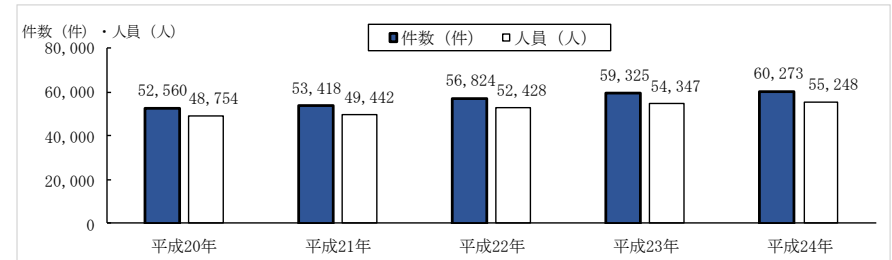
### ○平戸市



### ○長崎県全体



### 救急出場件数と搬送人員の推移



### (1) 非常備消防

常備消防と同様、地域住民の生命、身体、財産を守るという重要な役割を担う消防団員の活動を充実するため、消防団員確保とサポート体制の構築を図るための事業に取り組んだ。

### (2) 消防施設

防災拠点となる消防庁舎移転新築のため、これに係る敷地造成工事を完了し、平成 27 年 4 月の供用開始に向け工事に着手した。また、老朽化した消防指令台の更新と現在使用中のアナログ式消防救急無線の使用期限が平成 28 年 5 月 31 日までとなったことにより、施設の整備に向けて実施設計の策定業務を行った。

防災施設や設備整備については消防水利の新設・補修を行い、消防施設の充実強化を図るとともに小型ポンプ積載車等の車両更新により災害現場における消防活動の円滑化を図った。

救急体制については年々増加する救急出場と救急処置の高度化に対応するため、高規格救急車の更新を行い、資機材、装備の充実を図り救急救命士の高度な技術を十分に発揮できる環境を整備した。

### (3) 災害対策

自主防災組織を 100%にするため、平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 年間で自主防災組織への資機材購入補助及び自主防災組織育成コーディネーターを雇い各地区へ組織結成を積極的に推進した結果、平成 26 年 3 月 31 日現在での自主防災組織率は 70.4%となり、1 年前に比べて 32.6%も上げることができた。また、長崎県の自主防災組織率 49.5% (平成 25 年 10 月 1 日現在) と比べても大幅に上回る結果となった。

設備整備については災害が発生した場合、電力喪失の可能性があるため、コミュニティ助成事業補助金でモバイルソーラーを 41 台購入し、各避難所における通信機器の充電手段を確保した。

事業名	事業内容	事業費
消防団サポート事業 (消防本部) 【事項別明細書 292 頁】	サポート事業所の PR 用として、事業所名入りのクリアファイルと消防団員募集のマグネットシート(消防車両用)を作製し、啓発活動を行った。 ・マグネットシート (164 枚) 258 千円 ・クリアファイル (1,000 枚) 298 千円	556
消防庁舎整備事業 (消防本部) 【事項別明細書 294 頁】	消防庁舎の移転新築を計画し、敷地造成工事を行い、庁舎建設工事に着手した。 ・消防庁舎敷地造成工事 74,758 千円 ・庁舎建設工事 12,600 千円 ・地中配線 (NTT) 移転補償費 131 千円 ・事務費 1,037 千円	88,526
【事項別明細書 296 頁】	【平成 24 年度繰越明許費】 消防庁舎建設の用地購入を行った。 ・土地購入費 8,859 千円	8,859
消防防災無線デジタル化整備事業 (消防本部) 【事項別明細書 294 頁】	平成 23 年度に実施した基本設計・電波伝搬調査の結果を踏まえ、新庁舎建設に併せて実施設計策定業務を行った。 ・実施設計策定業務委託 16,275 千円 ・事務費 16 千円	16,291
消防救急体制整備事業 (消防本部) 【事項別明細書 294 頁】	年々増加する救急出場と救急処置の高度化に対応するため、平成 13 年度に購入した高規格救急車の更新を図った。 ・消防特殊車両購入費 26,622 千円	26,622
消防防災施設整備事業 (消防本部) 【事項別明細書 294 頁】	消防水利の充実を図るため防火水槽の新設、補修及び消火栓の改修により消防水利の充実を図るとともに、消防格納庫整備のための設計を行った。また、落雷で被害を受けた無線中継局の修理を行った。 ・耐震性貯水槽新設 40 t 級 4 基 19,380 千円 (木ヶ津・古江・稗田・田平町山内) ・防火水槽補修 2 基 (獅子・生月) 469 千円 ・消火栓整備 10 基 (改修 9 基・撤去 1 基) 3,703 千円 ・格納庫整備設計業務委託 (大志々伎) 670 千円 ・無線中継局電源修理 (上床・屏風岳) 335 千円	24,557

財 源 内 訳				事業の成果
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
556				消防車両に消防団員募集のマグネットシートを貼付し、募集活動を行った。また、消防団サポート事業所名入りのクリアファイルを作製し、観光施設、支所等へ配布して活用してもらうことで市民へ PR することができた。
	82,800		5,726	老朽化による庁舎の新築移転のため、庁舎建設の用地購入の手続き及び敷地造成工事を完了し、庁舎建設工事に着手することができた。
	8,400		459	
	15,400		891	消防指令台、消防救急無線のデジタル化整備に向けた実施設計が完了し、整備工事に向けての準備が整った。
	23,600		3,022	車両の更新はもとより、資機材の充実が図られ、高度化する救急処置の対応が可能となり救命率の向上につながる整備ができた。
9,358	9,895	190	5,114	消防水利が乏しく有事の際、消火活動が危惧されていた地区への耐震性貯水槽を新設及び老朽化等に伴う改修を行った。 また、老朽消火栓等の改修を行い、消防水利の充実が図られ消火活動における有効な水利が確保された。 大志々伎の格納庫については、これまで車庫のみで話所や駆けつけた団員の駐車スペースも無く、消防活動に支障をきたしているため、地区の中心部に新築移転を計画し、整備に向けた準備を整えた。

事業名	事業内容	事業費
消防防災設備整備事業 (消防本部) 【事項別明細書 294 頁】	<p>消防設備整備では、災害現場における消防活動を行ううえで、最も重要な消防車両と隊員の安全確保のための隊員装備の更新整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型動力ポンプ付積載車 1台(大島村大根坂) 4,389 千円</li> <li>・小型動力ポンプ付軽積載車 1台(大島村神浦) 3,276 千円</li> <li>・小型動力ポンプ積載車 1台(生月町御崎) 3,381 千円</li> <li>・小型動力ポンプ 1台(京崎) 1,008 千円</li> <li>・事務費 103 千円</li> <li>・空気呼吸器 2基(田平出張所) 924 千円</li> </ul>	13,081
自主防災組織育成事業 (地域協働課) 【事項別明細書 296 頁】	<p>地域住民が自主的に防災活動を行う組織の育成のため、研修会の開催や資機材整備補助の交付により自主防災組織の結成を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会 参加者 215 人(94 地区)</li> <li>・組織率 70.4% (平成 26 年 3 月 31 日現在)</li> </ul>	12,754

財 源 内 訳				事業の成果
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	11,905		1,176	<p>老朽化した消防車両、ポンプ及び資機材を更新した。なかでも今回、大島村神浦地区は、狭あい道路であることから軽自動車積載車を導入し、災害時における機動力の強化ができた。また、空気呼吸器の更新整備を行い、消防活動時の隊員の安全が確保された。</p>
492	10,900		1,362	<p>自主防災組織率が昨年度末に 37.8%であった結成率が平成 26 年 3 月 31 日には 70.4%と増加した。</p> <p>結成した地区のなかには避難訓練等を行うなど、結成をきっかけとして市民の防災知識の普及や意識の向上につなげることができた。</p>